



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,645	△26.6	△208	—	△543	—	△1,169	—
23年3月期	52,671	36.0	2,270	575.2	1,706	335.6	1,224	223.7

(注) 包括利益 24年3月期 △1,322百万円 (—%) 23年3月期 1,067百万円 (37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	純資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.18	—	△11.0	△1.5	△0.5
23年3月期	14.18	—	11.9	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,342	11,451	27.9	111.26
23年3月期	39,426	13,081	28.7	127.34

(参考) 自己資本 24年3月期 9,868百万円 23年3月期 11,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△163	△625	△1,149	3,939
23年3月期	1,113	△1,849	695	5,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	266	21.2	2.5
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	266	—	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		44.4	

(注) 24年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	29.4	1,300	—	1,100	—	600	—	6.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	92,500,996株	23年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,803,797株	23年3月期	3,774,423株
③ 期中平均株式数	24年3月期	88,711,501株	23年3月期	86,330,595株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,285	△32.4	△48	—	△51	—	△714	—
23年3月期	46,280	40.8	1,297	—	1,123	382.1	247	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.05	—
23年3月期	2.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,351	10,486	37.0	118.23
23年3月期	31,636	11,394	36.0	128.42

(参考) 自己資本 24年3月期 10,486百万円 23年3月期 11,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	266百万円	266百万円

(注) 純資産減少割合 0.019 (概算)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州金融不安と中国など新興国の経済成長率鈍化を主因に、先行き不透明な状況で推移しました。わが国におきましては、東日本大震災の影響による急激な悪化から持ち直しの傾向となったものの、円高進行や海外経済の減速から、厳しい状況で推移しました。そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連需要が震災の落ち込みから回復に向かい、スマートフォンやタブレットPCなど携帯情報端末の需要が増加したものの、薄型テレビやパソコンなどデジタル家電需要が減速したことから、電子部品需要は総じて減少となりました。

こうした状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、全般的なコストの削減に努めましたが、受注減による影響を主因に、当連結会計年度の業績は、売上高38,645百万円（前期比△26.6%）、営業損失208百万円（前期は営業利益2,270百万円）、経常損失543百万円（前期は経常利益1,706百万円）となりました。

また、中国における金型事業の廃止を決定し、関係会社整理損171百万円を計上した他、主として税制改正に伴い法人税等調整額が445百万円（損）となったことなどから、当期純損失は1,169百万円（前期は当期純利益1,224百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、薄型TVなどの家電向けに、各品種とも受注が総じて減少し、売上高33,417百万円（同△29.0%）、営業利益638百万円（同△80.0%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けの金型需要が停滞したことを主因に、売上高1,378百万円（同△2.4%）、営業損失39百万円（前期は営業損失146百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,227百万円（同△6.2%）、営業利益100百万円（同△33.2%）となりました。

(次期の見通し)

次期の景気動向は、米国に回復の兆しが見え、我が国においては震災復興需要が期待されますが、欧州金融不安、中国の経済成長率鈍化、原油価格の上昇など懸念材料があり、先行きはなお不透明な状況にあります。そのような中、電子部品需要は、薄型テレビ向けなどは早急な回復が望めないものの、携帯情報端末、自動車関連機器向けに堅調な伸びが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高50,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益600百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、80円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことと現金及び預金の減少を主因に4,084百万円減少し、35,342百万円となりました。また負債は、仕入債務の減少を主因に2,455百万円減少し、23,890百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、当期純損失と配当を主因に、1,629百万円減少し、11,451百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円減少し、3,939百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、163百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が749百万円、減価償却費が1,500百万円となった他、売上高の減少に伴い、売上債権が1,175百万円減少し、仕入債務が1,432百万円減少したことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、625百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,572百万円の他、投資有価証券の売却及び償還による収入552百万円や定期預金の減少による収入455百万円などによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,149百万円となりました。これは、有利子負債が608百万円の純減となったことや配当金の支払い266百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期は減収に伴い、純損失(連結)1,169百万円となりましたが、安定配当維持のため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

(次期の配当)

次期の純利益(連結)600百万円を予想しており、1株当たり配当金は、当期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びMEMS技術を応用した新製品を投入することで、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,344	4,815
受取手形及び売掛金	8,434	7,286
商品及び製品	1,103	2,124
仕掛品	3,610	2,715
原材料及び貯蔵品	1,107	1,194
繰延税金資産	709	412
損害保険未決算	—	502
その他	832	1,186
貸倒引当金	△30	△10
流動資産合計	23,111	20,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,443	12,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,013	△9,300
建物及び構築物（純額）	3,430	3,057
機械装置及び運搬具	31,288	28,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,666	△24,113
機械装置及び運搬具（純額）	4,622	3,987
工具、器具及び備品	2,775	2,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,404	△2,396
工具、器具及び備品（純額）	371	279
土地	3,188	3,161
建設仮勘定	111	354
有形固定資産合計	11,724	10,840
無形固定資産		
投資その他の資産	213	428
投資有価証券	1,772	1,419
繰延税金資産	1,923	1,763
その他	1,209	1,120
貸倒引当金	△527	△456
投資その他の資産合計	4,377	3,847
固定資産合計	16,315	15,115
資産合計	39,426	35,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,227	7,771
短期借入金	3,954	4,738
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	179	159
賞与引当金	358	221
その他	1,813	1,340
流動負債合計	15,583	14,230
固定負債		
長期借入金	6,320	4,924
再評価に係る繰延税金負債	454	389
退職給付引当金	3,358	3,517
その他	627	828
固定負債合計	10,761	9,660
負債合計	26,345	23,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,626
利益剰余金	1,775	353
自己株式	△684	△688
株主資本合計	11,917	10,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162	△153
繰延ヘッジ損益	△26	△12
土地再評価差額金	607	650
為替換算調整勘定	△1,038	△1,107
その他の包括利益累計額合計	△619	△622
少数株主持分	1,783	1,583
純資産合計	13,081	11,451
負債純資産合計	39,426	35,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	52,671	38,645
売上原価	45,865	34,398
売上総利益	6,805	4,246
販売費及び一般管理費	4,535	4,455
営業利益又は営業損失 (△)	2,270	△208
営業外収益		
受取利息	54	63
受取配当金	24	23
設備賃貸料	25	32
為替差益	—	11
雇用調整助成金	14	64
その他	28	55
営業外収益合計	147	252
営業外費用		
支払利息	215	197
債権売却損	80	42
出向者経費	92	153
休業費用	11	102
損害賠償金	33	62
為替差損	261	—
その他	17	28
営業外費用合計	711	587
経常利益又は経常損失 (△)	1,706	△543
特別利益		
前期損益修正益	74	—
固定資産売却益	2	37
負ののれん発生益	69	2
貸倒引当金戻入額	315	—
受取保険金	17	10
その他	17	9
特別利益合計	497	59
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産売却損	0	9
減損損失	78	16
固定資産除却損	41	26
投資有価証券評価損	234	2
関係会社整理損	—	171
関係会社事業損失	190	—
その他	64	38
特別損失合計	612	265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,591	△749
法人税、住民税及び事業税	180	109
法人税等調整額	84	445
法人税等合計	265	555
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,326	△1,305
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	101	△135
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,224	△1,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,326	△1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	—	55
為替換算調整勘定	△274	△96
その他の包括利益合計	△258	△17
包括利益	1,067	△1,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976	△1,159
少数株主に係る包括利益	91	△163

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
当期首残高	5,719	5,626
当期変動額		
自己株式の処分	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	5,626	5,626
利益剰余金		
当期首残高	795	1,775
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	1,224	△1,169
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	980	△1,421
当期末残高	1,775	353
自己株式		
当期首残高	△2,035	△684
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△3
自己株式の処分	1,393	—
当期変動額合計	1,350	△3
当期末残高	△684	△688
株主資本合計		
当期首残高	9,679	11,917
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	1,224	△1,169
自己株式の取得	△42	△3
土地再評価差額金の取崩	—	13
自己株式の処分	1,299	—
当期変動額合計	2,237	△1,425
当期末残高	11,917	10,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△167	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	△162	△153
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	△26	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	607	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	42
当期変動額合計	－	42
当期末残高	607	650
為替換算調整勘定		
当期首残高	△773	△1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△68
当期変動額合計	△265	△68
当期末残高	△1,038	△1,107
少数株主持分		
当期首残高	1,172	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	△200
当期変動額合計	611	△200
当期末残高	1,783	1,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,591	△749
減価償却費	1,533	1,500
減損損失	78	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△430	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	237	158
受取利息及び受取配当金	△79	△87
支払利息	215	197
為替差損益(△は益)	77	10
前期損益修正損益(△は益)	△72	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	△27
固定資産除却損	41	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	234	2
雇用調整助成金	△14	△64
負ののれん発生益	△69	△2
休業費用	11	102
関係会社事業損失	190	—
関係会社整理損	—	171
売上債権の増減額(△は増加)	929	1,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	851	△264
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,009	△1,432
その他	34	△375
小計	1,407	126
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	△214	△195
法人税等の支払額	△87	△127
損害賠償金の支払額	△73	△21
雇用調整助成金の受取額	14	64
休業費用の支払額	△11	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	△163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△847	△1,572
固定資産の売却による収入	83	89
投資有価証券の取得による支出	△3	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	552
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	13	7
子会社の清算による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,157	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	27	455
その他	△0	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225	910
長期借入れによる収入	3,409	2,254
長期借入金の返済による支出	△3,217	△3,723
社債の償還による支出	—	△50
リース債務の返済による支出	△252	△241
自己株式の取得による支出	△40	△3
自己株式の処分による収入	1,299	—
配当金の支払額	△243	△266
少数株主への配当金の支払額	△33	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	5,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	453	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の期末残高	5,984	3,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました蘇州大和精密模具(有)は、従前より事業を縮小してきておりましたが、事業を廃止し解散することに決定いたしました。質的にも量的にも重要性が乏しくなったため、当連結会計期間においては損益計算書のみ連結し、当連結会計年度末に連結から除外しております。(連結子会社の数には含めております。)

また、中国の来料加工廠を当連結会計年度において独資企業へ転換し、北陸電気(広東)(有)を設立いたしましたので、新規に連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチェーン(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
蘇州大和精密模具(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海広電北陸微電子(有)	12月31日
MD Tech Phils., Inc.	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	10
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	9

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△4
組替調整額	17
税効果調整前	13
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	13

土地再評価差額金:

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	55
土地再評価差額金	55

為替換算調整勘定:

当期発生額	△161
組替調整額	65
税効果調整前	△96
税効果額	—
為替換算調整勘定	△96
その他の包括利益合計	△17

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,070	1,249	48,320	4,351	52,671	—	52,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162	162	157	320	△320	—
計	47,070	1,412	48,482	4,509	52,992	△320	52,671
セグメント利益 又は損失(△)	3,192	△146	3,046	150	3,197	△926	2,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△926百万円には、セグメント間取引消去165百万円、のれんの償却費△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,417	1,157	34,574	4,070	38,645	—	38,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	221	221	157	378	△378	—
計	33,417	1,378	34,795	4,227	39,023	△378	38,645
セグメント利益 又は損失(△)	638	△39	598	100	699	△907	△208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△907百万円には、セグメント間取引消去95百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	127.34円	111.26円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	14.18円	△13.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,081	11,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,783	1,583
(うち少数株主持分(百万円))	(1,783)	(1,583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,298	9,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,726	88,697

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,224	△1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(百万円)	1,224	△1,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,330	88,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016	1,661
受取手形	218	256
売掛金	6,927	5,104
商品及び製品	234	318
仕掛品	990	676
原材料及び貯蔵品	1	5
繰延税金資産	586	333
関係会社短期貸付金	622	228
未収入金	757	1,412
その他	44	466
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	13,387	10,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,431	6,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,149	△5,212
建物（純額）	1,281	1,225
構築物	520	548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△479	△484
構築物（純額）	41	64
機械及び装置	18,703	16,654
減価償却累計額	△16,400	△14,709
機械及び装置（純額）	2,302	1,944
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△27	△28
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,149	2,180
減価償却累計額	△1,986	△2,023
工具、器具及び備品（純額）	162	157
土地	2,092	2,069
有形固定資産合計	5,883	5,463
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	106	337
その他	12	11
無形固定資産合計	123	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626	1,212
関係会社株式	8,065	8,451
関係会社長期貸付金	448	490
繰延税金資産	1,641	1,478
その他	508	501
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	12,242	12,086
固定資産合計	18,249	17,901
資産合計	31,636	28,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,216	1,239
買掛金	6,689	4,925
短期借入金	3,007	3,148
未払金	1,382	875
未払法人税等	29	25
賞与引当金	227	140
預り金	24	554
その他	296	318
流動負債合計	12,874	11,227
固定負債		
長期借入金	4,001	3,136
再評価に係る繰延税金負債	454	389
退職給付引当金	2,590	2,685
その他	321	426
固定負債合計	7,367	6,637
負債合計	20,242	17,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,215	5,215
資本剰余金合計	5,626	5,626
利益剰余金		
利益準備金	155	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024	31
利益剰余金合計	1,180	213
自己株式	△684	△688
株主資本合計	11,321	10,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	△210
繰延ヘッジ損益	△26	△12
土地再評価差額金	316	358
評価・換算差額等合計	72	135
純資産合計	11,394	10,486
負債純資産合計	31,636	28,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	42,638	27,778
商品売上高	4,240	3,967
売上値引及び戻り高	599	459
売上高合計	46,280	31,285
売上原価		
製品期首たな卸高	176	218
当期製品製造原価	37,731	24,662
合計	37,908	24,881
製品期末たな卸高	218	266
製品売上原価	37,689	24,614
商品期首たな卸高	30	16
当期商品仕入高	4,107	3,909
合計	4,138	3,925
商品期末たな卸高	16	51
商品売上原価	4,122	3,873
売上原価合計	41,812	28,487
売上総利益	4,467	2,797
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62	59
運賃諸掛	36	16
貸倒引当金繰入額	0	△1
役員報酬	163	157
従業員給料及び賞与	747	691
賞与引当金繰入額	70	42
退職給付費用	66	83
福利厚生費	174	172
業務委託費	225	257
賃借料	189	156
減価償却費	56	91
旅費及び交通費	86	85
通信費	30	28
租税公課	47	54
交際費	24	25
研究費	1,060	918
その他	127	8
販売費及び一般管理費合計	3,170	2,846
営業利益又は営業損失(△)	1,297	△48
営業外収益		
受取利息	24	13
有価証券利息	15	15
受取配当金	263	212
設備賃貸料	241	240
為替差益	—	14
その他	30	54
営業外収益合計	575	550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	155	123
債権売却損	78	42
貸与資産減価償却費	161	157
出向者経費	70	81
為替差損	228	—
休業費用	1	61
損害賠償金	30	62
その他	23	24
営業外費用合計	748	553
経常利益又は経常損失 (△)	1,123	△51
特別利益		
前期損益修正益	74	—
固定資産売却益	0	14
受取保険金	6	9
その他	9	3
特別利益合計	91	27
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	41	9
投資有価証券評価損	243	3
関係会社株式評価損	716	256
その他	57	29
特別損失合計	1,060	302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	153	△325
法人税、住民税及び事業税	△92	△19
法人税等調整額	△0	407
法人税等合計	△93	388
当期純利益又は当期純損失 (△)	247	△714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
当期首残高	5,308	5,215
当期変動額		
自己株式の処分	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	5,215	5,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	155
当期変動額		
剰余金の配当	24	26
当期変動額合計	24	26
当期末残高	155	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,045	1,024
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△292
当期純利益又は当期純損失(△)	247	△714
土地再評価差額金の取崩	—	13
当期変動額合計	△21	△993
当期末残高	1,024	31
自己株式		
当期首残高	△2,035	△684
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△3
自己株式の処分	1,393	—
当期変動額合計	1,350	△3
当期末残高	△684	△688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,060	11,321
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	247	△714
自己株式の取得	△42	△3
土地再評価差額金の取崩	—	13
自己株式の処分	1,299	—
当期変動額合計	1,260	△970
当期末残高	11,321	10,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△241	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	△217	△210
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	△26	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	316	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	42
当期変動額合計	—	42
当期末残高	316	358

5. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月28日付）

退任予定取締役

廣瀬 茂（現 先端技術戦略室長）

当社顧問に就任予定

中塚 登（現 ダイワ電機精工(株)代表取締役社長）

当社顧問に就任予定